

「木場の窓から見えるもの(元外交官の視点)」

当社顧問石井正文氏(前駐インドネシア日本国大使)による
気になる海外情報を原則第2、第4木曜日に配信しています。

第42回: 他人事ではない中国の人口減

2023年1月26日配信

【ポイント】

- 中国の人口が減少局面に入った。既に、インドが世界人口一位になったと見られる。
- 人口減に加え、既に発生している労働人口比率+労働人口自体の減少、その裏腹としての高齢化率上昇の加速化は、中国経済へのマイナスの影響を通じて、世界経済にも影響を与えずにはおかない。
- 中国の高齢化対策への日本の協力はビジネスチャンスでもあり、相互利益実現の象徴として一層進めるべきではないか。

【本文】

- 1月17日に中国国家统计局が発表した2022年末の人口推計によれば、61年ぶりに中国の人口が減少に転じた。同時に、世界第一位の人口国の座をインドに譲った模様。
 - ・ 中国大陸の総人口(台湾、香港は含まず、外国人も含まない。)は14億1175万人で、2021年末から85万人減少=出生数が死亡者数を下回った
 - ・ 出生数は106万人減り956万人。中国の出生数が1000万人を下回るのは1949年の建国以来初めて
 - ・ 死亡者数は27万人増えて1041万人。
 - ・ 一方、国連推計によれば、インドの人口は2023年冒頭時点で14億2203万人
=以前の予想より早くインドが世界第一の人口国になった模様
- 一時的要因による前回1961年の人口減に比べ、今回の減少は今後も続くトレンドの始まり
 - ・ 1961年の減少は、毛沢東の「大躍進政策」により、経済合理性も物理的可能性も低い各種実験的政策を導入した結果、食糧生産が激減し、多数の餓死者が発生した結果。
 - ・ 一方、今回の減少は今後も継続すると予想
 - ・ 最大の要因は、1980年から始まり2016年まで続いた「一人っ子政策」
 - 出生数は1990年にはまだ2500万人弱あったが、2022年には1000万を割り込み
 - 皮肉なことに「一人っ子政策」を止め「二人っ子政策」に移行した2016年の出生数は直近のピークだったが、その後現在に至る6年間、出生数は減少を継続し、半減。2021年には「三人っ子政策」(=実質的制限廃止)を導入したが、それでも出生数は増加に転じず
 - 背景要因は、長期にわたる「一人っ子政策」への慣れ、子育て費用の増大、高い教育コスト、結婚の減少など
 - なお、2021年に国家统计局が発表した2020年の中国の合計特殊出生率は1.3で、同年の日本の1.34より低いレベル

■中国では、生産年齢人口(15歳～64歳)の低下も既に始まっている

- ・生産年齢人口は2013年をピークに減少
 - 2013年10億1041万人→2021年9億6481万人(国家統計局データベース)
 - 国連統計によれば、2022年9億8430万人、2030年に9億7245万人、2040年8億6663万人、2050年7億6,737万人に減少＝2022年から2050年にかけて2億1700万人近く減少
- ・生産年齢人口の全人口に占める比率も、2010年がピーク
 - 2010年74.5%→2021年68.3%
- ・これは、新たな労働力インプットの減少により、経済成長を減速させることが不可避

■同時に、中国では高齢化率(人口中の65歳以上の割合)が急速に増加

(注:高齢化率は、高齢化社会＝7%、高齢社会＝14%、超高齢社会＝21%)

- ・2022年の中国の高齢化率は14.9%＝既に高齢社会に突入
- ・日本の高齢化率は2022年時点で29.1%
 - ⇒ 国連統計によれば、2050年の中国の高齢化率は30.1%＝現在の日本の高齢化率を超える見込み
 - ＝高齢化社会～超高齢社会のスピード予想⇒日本;約46年 ⇔ 中国;35年未満
- ・今後約30年足らずで日本と同様の社会資本蓄積、年金システム確立が出来るか？
 - 日本で人口減が始まった2007年の1人当たりGDPは3万5847ドル
 - 2022年の中国の1人当たりGDPは約1万2700ドル⇒「金持ちになる前に年寄りになる」危険性が顕在化

■この影響は中国自身に留まらない

- ・中国の製造業労働者不足＝労賃上昇を通じて中国製製品の価格上昇につながる
- ・中国の消費低迷＝世界経済減速

↓

■高齢化対策に豊富な経験を持つ日本が中国に協力する余地は多い

- ・これはビジネスチャンスでもある⇒相互利益実現の象徴として、協力を一層進めるべきではないか

(以上)

りそな総合研究所 顧問 石井正文

問い合わせ先:りそな総合研究所 アジア室 石橋修三

メールアドレス: shuzo.a.ishibashi@rri.co.jp